

改正

平成27年12月19日条例第35号
平成30年3月26日条例第1号
平成30年12月25日条例第33号
令和元年9月30日条例第27号
令和2年3月24日条例第2号

碧南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「法」という。）第9条第2項に基づく個人番号の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例における用語の意義は、法において使用する用語の例による。

(市の責務)

第3条 市は、個人番号の利用に関し、その適正な取扱いを確保するために必要な措置を講ずるとともに、国との連携を図りながら、自主的かつ主体的に、地域の特性に応じた施策を実施するものとする。

(個人番号の利用範囲)

第4条 法第9条第2項の条例で定める事務は、別表第1の左欄に掲げる機関が行う同表の右欄に掲げる事務、別表第2の左欄に掲げる機関が行う同表の中欄に掲げる事務及び市長が行う法別表第2の第2欄に掲げる事務とする。

2 別表第2の左欄に掲げる機関は、同表の中欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で、同表の右欄に掲げる特定個人情報であって当該機関が保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

3 市長は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

4 第2項の規定による特定個人情報の利用ができる場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成28年1月1日から施行する。

附 則（平成27年12月19日条例第35号）

この条例は、平成28年1月1日から施行する。

附 則（平成30年3月26日条例第1号）

この条例は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成30年12月25日条例第33号）

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年9月30日条例第27号）

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

附 則（令和2年3月24日条例第2号）

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

別表第1（第4条関係）

機関	事務
1 市長	碧南市こどもすこやか手当支給条例（平成2年碧南市条例第9号）によるこどもすこやか手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
2 市長	碧南市心身障害者手当支給条例（平成2年碧南市条例第10号）による心身障害者手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
3 市長	碧南市母子家庭等医療費助成に関する条例（平成3年碧南市条例第13号）による母子家庭等に対する医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの
4 市長	碧南市特定教育・保育施設等利用者負担額徴収規則（平成27年碧南市規則第6号）による認定こども園、民間幼稚園、保育所及び特定地域型保育事業の利用者負担額の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
5 市長	碧南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年碧南市条例第12号）の規定による食事の提供に要する費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの
6 市長	愛知県特別障害者手当等碧南市支給規程（平成27年碧南市訓第15号）による愛知県特別障害者手当等の支給に関する事務であって規則で定めるもの
7 市長	愛知県事務処理特例条例（平成11年愛知県条例第55号）別表第5の9の項の規定により市が処理することとされた愛知県在宅重度障害者手当支給規則（昭和45年愛知県規則第29号）による在宅重度障害者手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの
8 市長	愛知県事務処理特例条例別表第5の10の項の規定により市が処理することとされた愛知県遺児手当支給規則（昭和45年愛知県規則第30号）による遺児手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの

別表第2（第4条関係）

機関	事務	特定個人情報
1 市長	予防接種法（昭和23年法律第68号）による予防接種の実施に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 地方税法（昭和25年法律第226号）その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額又はその算定の基礎となる事項に関する情報（以下「地方税関係情報」という。）であって規則で定めるもの (2) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第7条第4号に規定する事項（以下「住民票関係情報」という。）であって規則で定めるもの
2 市長	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
3 市長	生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）による精神障害者保健福祉手帳又は知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）にいう知的障害者に関する情報（以下「障害者関係情報」という。）であって規則で定めるもの (2) 公営住宅法（昭和26年法律第193

		号)による公営住宅の管理に関する情報(以下この表12の項において「公営住宅管理関係情報」という。)であって規則で定めるもの (3) 老人福祉法(昭和38年法律第133号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する情報(以下この表12の項において「老人福祉関係情報」という。)であって規則で定めるもの
4 市長	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって規則で定めるもの	介護保険法(平成9年法律第123号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する情報(以下「介護保険給付等関係情報」という。)であって規則で定めるもの
5 市長	国民健康保険法(昭和33年法律第192号)による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 生活保護法による保護の実施又は就労自立給付金の支給に関する情報(以下「生活保護関係情報」という。)であって規則で定めるもの (2) 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する情報(以下「中国残留邦人等支援給付等関係情報」という。)であって規則で定めるもの
6 市長	知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	地方税関係情報であって規則で定めるもの
7 市長	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)による児童扶養手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 生活保護関係情報であって規則で定めるもの (2) 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの
8 市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	障害者関係情報であって規則で定めるもの
9 市長	特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	障害者関係情報であって規則で定めるもの
10 市長	母子保健法(昭和40年法律第141号)による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出又は未熟児の訪問指導に関する事務であって	住民票関係情報であって規則で定めるもの

	規則で定めるもの	
11 市長	高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 生活保護関係情報であって規則で定めるもの (2) 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの
12 市長	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 障害者関係情報であって規則で定めるもの (2) 公営住宅管理関係情報であって規則で定めるもの (3) 老人福祉関係情報であって規則で定めるもの
13 市長	健康増進法（平成14年法律第103号）による健康増進事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 生活保護関係情報であって規則で定めるもの (2) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (3) 住民票関係情報であって規則で定めるもの (4) 介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの
14 市長	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって規則で定めるもの	介護保険給付等関係情報であって規則で定めるもの
15 市長	碧南市こどもすこやか手当支給条例によるこどもすこやか手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 障害者関係情報であって規則で定めるもの (2) 生活保護関係情報であって規則で定めるもの (3) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (4) 住民票関係情報であって規則で定めるもの (5) 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの
16 市長	碧南市心身障害者手当支給条例による心身障害者手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (2) 住民票関係情報であって規則で定めるもの
17 市長	碧南市母子家庭等医療費助成に関する条例による母子家庭等に対する医療費の助成に関する事務であって規則で定めるもの	(1) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (2) 住民票関係情報であって規則で定めるもの
18 市長	碧南市特定教育・保育施設等利用者負担額徴収規則による認定こども園、民間幼稚園、保育所及び特定地域型保育事業の利用者負担額の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	住民票関係情報であって規則で定めるもの
19 市長	碧南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める	(1) 障害者関係情報であって規則で定めるもの

	条例（平成26年碧南市条例第12号）の規定による食事の提供に要する費用の徴収に関する事務であって規則で定めるもの	<ul style="list-style-type: none"> (2) 生活保護関係情報であって規則で定めるもの (3) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (4) 特別児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの (5) 住民票関係情報であって規則で定めるもの (6) 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの (7) こどもすこやか手当関係情報であって規則で定めるもの
20 市長	愛知県特別障害者手当等碧南市支給規程による愛知県特別障害者手当等の支給に関する事務であって規則で定めるもの	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者関係情報であって規則で定めるもの (2) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (3) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する情報であって規則で定めるもの (4) 住民票関係情報であって規則で定めるもの
21 市長	愛知県事務処理特例条例別表第5の9の項の規定により市が処理することとされた愛知県在宅重度障害者手当支給規則による在宅重度障害者手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者関係情報であって規則で定めるもの (2) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (3) 住民票関係情報であって規則で定めるもの
22 市長	愛知県事務処理特例条例別表第5の10の項の規定により市が処理することとされた愛知県遺児手当支給規則による遺児手当の支給に関する事務であって規則で定めるもの	<ul style="list-style-type: none"> (1) 障害者関係情報であって規則で定めるもの (2) 生活保護関係情報であって規則で定めるもの (3) 地方税関係情報であって規則で定めるもの (4) 住民票関係情報であって規則で定めるもの (5) 中国残留邦人等支援給付等関係情報であって規則で定めるもの